

幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究

～地域ぐるみで進める幼保小連携・接続の京都モデルを目指して～

はじめに

京都市には、15の市立幼稚園、84の私立幼稚園、13の市営保育所、209の民間保育園、66の認定こども園と158の市立小学校（義務教育学校を含む）がある（令和5年度）。市立幼稚園と小学校は京都市教育委員会の所管、私立幼稚園、市営保育所、民間保育園、認定こども園は子ども若者はぐくみ局の所管と分かれている。

京都市の小学校は明治時代に町衆の力で番組小学校として作られた経緯があり、「地域の子供は地域で育てる」気概が強く息づいている。幼小連携の歴史は深く、明治時代に遡るが、平成元年頃から教育委員会の所管である市立幼稚園と市立小学校が中心となり、プロジェクト研究としてそれぞれに交流連携を図るなど、連携の強化と情報共有の推進に取り組んできた。

令和4年度からは、文部科学省の「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」の委託を受け、地域の小学校就学前児童施設（以下「就学前施設」という）と小学校が、架け橋期（5歳児から小学1年生までの2年間）の育ちへの願いを共有し、架け橋期の教育が質的に向上されることを目指して、教育委員会と子ども若者はぐくみ局が連携し取組を進めている。

1. これまでの幼保小の接続の取組概要

(1) 「スタートカリキュラム」の全小学校実施

合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定等、指導の工夫を行うことで、小学校入学時に不安を感じる児童の気持ちを和らげ、小学校の教員や新しい友達と

信頼関係を構築しながら、小学校入学前までに培った力を十分に発揮できるように取り組む「スタートカリキュラム」を実施している。

(2) 保幼小の連携・情報共有推進に向けた検討チームの取組

これまで以上に就学前施設と小学校が相互に情報共有し、円滑な接続を図るための取組を研究するため、平成30年度に子ども若者はぐくみ局と教育委員会合同の検討チームを設置した。本検討チームでの議論を踏まえた取組を以下に記載する。

① 「京都市子どもはぐくみ要録（京都市版標準様式）」の作成（令和2年1月策定）

国の3種類（幼稚園・保育園・認定こども園）の要録を統一。書きやすさ、小学校への送りやすさ、見やすさを重視した様式を作成。

② 「保幼小連携・接続パンフレット」を作成（令和2年3月発行）

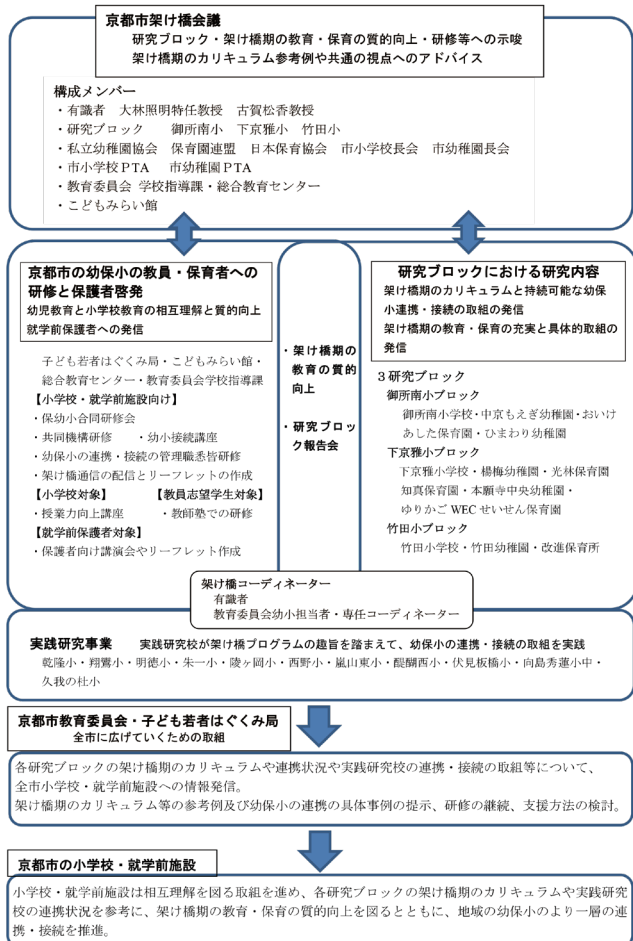
就学前施設と各小学校の先生の参考となるよう、年間を見通した連携に向けたスケジュールや保幼小連携・接続の好事例、要録の記載のポイント等を掲載。

(3) 支援の必要な子供についての接続について

支援の必要な子供が入学後の学習や生活を円滑にスタートできるよう、京都市内の就学前施設で、保護者と保育者が協力して、子供の特性や必要な配慮・支援の情報について「就学支援シート」を作成し、小学校に伝えている。

2. 京都市における 架け橋プログラムの概要

京都市架け橋プログラム全体構想図（グランドビジョン）



(1)京都市架け橋会議(カリキュラム開発会議)

有識者・京都市立小学校長会・幼稚園長会をはじめ、私立幼稚園や民間保育園で組織する団体やPTA等の参画を得て組織している。本調査研究に取組んでいる3つの研究ブロックの報告を受け、架け橋期のカリキュラム開発を含む研究の方向性の示唆や、教員・保育者への研修の実施方法・内容等について検討を行い、架け橋プログラムを全市に広げていくための取組の方向性について協議している。

(2)3つのモデル研究ブロックの設定

本調査研究では、小学校とその小学校区内の就学前

施設を研究ブロックとして位置づけ、特色の異なる3つのモデル研究ブロックを指定した。各研究ブロックでは、地域の状況や子供の実態に応じて、共通の視点を定め、「幼児期の終わりまでに育てほしい姿」などを手掛かりに架け橋期のカリキュラムを作成している。各研究ブロックには、有識者コーディネーター、教育委員会各課兼任のコーディネーターを派遣し、架け橋期のカリキュラム作成や架け橋期の教育の質の向上に向け、実践の共有や支援をしている。令和4年度末には、それぞれの独自性を生かした架け橋期のカリキュラムを開発した。令和5年度からは、実践を重ねながら、本カリキュラムの検証、改善に取り組んでいる。また、小学校と小学校区内の就学前施設が接続するという枠組みのモデルを作ったことで、地域の私立幼稚園・民間保育園の前向きな参画が実現できている。

(3)架け橋プログラムの研修の充実

研修については、以前からの各課での研修に加え、京都市総合教育センター（本市教職員研修機関）のスマートポータル（京都市の教職員向けの教材や研修、動画等の配信サイト）の中で、架け橋プログラムに特化したコンテンツを作成し、幼保小接続研修会や研究ブロックの1年次報告などの研修動画を掲載した。就学前施設向けには、幼児教育センターの役割を担う子ども若者はぐくみ局こどもみらい館のホームページに、それら研修動画を掲載するなど全市への発信を進めている。

(4)教員の意識改革と全市への広がりに向けて

研究ブロックの教員・保育者を対象に、令和4年度から3年間の教員・保育者の意識の経年変化を追うことを目的とした幼保小の連携・接続に関するアンケート調査を実施し、取組の効果などを検証するとともに、架け橋プログラムを全市に広げる方策等を検討している。

3. 令和5年度からの取組概要

令和4年度の実施に加え令和5年度からは以下のように

な取組を進めている。

(1) 「学校教育の重点」及び「教育指導計画書」への架け橋プログラムの記載

京都市の教育の指針である「学校教育の重点」に「架け橋プログラムの趣旨を理解し、幼保小の連携・接続を推進すること」を明記した。また、各市立学校（園）が、前述の「学校教育の重点」を踏まえ自校園の教育活動の充実のために毎年作成する「教育指導計画書」において、学校（幼稚園）経営方針等で架け橋プログラムの趣旨を踏まえた架け橋期の教育の充実に向けた幼保小の連携・接続の具体的な取組記載を必須とした。さらに、現状把握と全市取組の推進を図る目的で、全市立小学校園に幼保小連携・接続の具体的な取組に係る実施状況調査を行っている。

(2) 本市予算による専任架け橋コーディネーターの設置

本市独自予算により小学校籍の専任架け橋コーディネーターを教育委員会内に置き、架け橋期の教育に関する本市及び各校・園の取組を一層推進させる体制を整えた。本市予算による設置は、本調査研究終了後も見据えた、今後持続可能な幼保小の連携・接続への大きな足掛かりになると考えている。架け橋コーディネーターは、各研究ブロックの研修の助言・支援にあたるほか、次に記載する実践研究校への助言・支援や京都市架け橋会議の企画運営、研究教材の開発等にあたっている。

(3) 幼保小の連携・接続(架け橋プログラム)実践研究事業

研究ブロックによる研究の他に、全市的な架け橋期の教育の充実のため、市立小学校から幼保小の連携・接続の実践研究校を募り「幼保小の連携・接続(架け橋プログラム)実践研究事業」を立ち上げ、効果的な取組や体制、スケジュール等について研究を行っている。架け橋プログラムの実践を広げつつ、持続可能な幼保小の連携・接続の取組の方策や架け橋期のカリキュ

ラムを意識した幼保小の連携・接続を目指す。

(4) 架け橋通信や保護者向けのリーフレットの作成・配布と子育て講演会の開催

教員・保育者への架け橋プログラムの理解・推進のため、架け橋プログラムの趣旨や、連携・接続の具体的な取組を記載した「架け橋通信」を、年間3回を目途に各学校園に発信、教育委員会の架け橋プログラムに関するホームページにも掲載している。

保護者啓発の取組として、幼児期に育みたい資質・能力や幼児期の学びが小学校の生活や学習へとつながることを記載した保護者向けリーフレットを作成・配布する。また、今年度新たに保護者向けの子育て講演会を開催し、「どうする?子どもの「はじめの100か月」～未来を創造的に生きる子どもを育むには～」と題して、架け橋期の教育の重要性を保護者に周知した。

～幼保小の子どもの学びと育ちをつなぐ～

架け橋通信

令和5年度 第1号
(令和5年6月発行)
京都市教育委員会 学校指導課
幼保小の架け橋プログラム担当
TEL:075-222-3746

幼保小の架け橋プログラムとは

「幼保小の架け橋プログラム」は、小1プロブレムのように移行期における課題のみに焦点を当ててではなく、架け橋期（5歳児から小学校1年生の2年間）が子どもたちの学びや生活の基盤を育む重要な時期であることを幼保小関係者が共通認識し、子どもたちの学びと生活を接続していくことを目指すカリキュラムを双方が協力しながら構築していく全ての営みです。

文部科学省では、令和4年度から3か年程度を念頭に、全国的な架け橋期の教育の充実とともに、モデル地域における実践を並行して集中的に推進していくこととしています。京都市は、教育委員会と子ども若者はくくみ・局との連携のもと、特徴の異なる3小学校区を研究指定し、近隣の民間・公立園等の就学前施設と小学校で研究ブロック（御所南小学校・中京もえぎ幼稚園・ひまわり幼稚園・おいけあした保育園・下京雅小学校・楊梅幼稚園・本願寺中央幼稚園・知真保育園・光林保育園・ゆりかごWECせいせん保育園・竹田小学校・竹田幼稚園・改進黨保育所）を構成し、それぞれの実態に応じた架け橋期のカリキュラムの開発や実践等に取り組んでいます。

【京都市の目指す方向性】

- 京都市では、小学校と就学前施設が、連携・接続の窓口を明確化して、幼保小の連携・接続を推進していきたいと考えています。
- 各校・園所の公開授業や公開保育など、教員・保育者が子どもの育ちを中心にした話し合いを通して相互理解を深め、連携・接続を実践し、架け橋期の教育の充実を図ることを目指しています。

架け橋プログラム 3研究ブロックの取組紹介

御所南小学校ブロック	下京雅小学校ブロック	竹田小学校ブロック
交流活動「御苑で会おう」 1年生と就学前施設の5歳児が初夏の京都御苑で交流しました。小学生2名・園児1名の小グループで追いかけてや仲良く遊びをしました。始めは緊張していましたが、遊び出すと互いを思う様子も見られ、最後には「また会おうね」と手を振り合っていました。	スタートカリキュラムの工夫 1年生の教室前のエントランスには、楊梅幼稚園と同様に遊具で自由に遊んだり、友達と関わったりできる環境が整えられていました。 登校（先生が教室で待ってくれる）→持ち物の始末をする→主体的に遊ぶという一連の流れは、幼保でも経験した生活の仕方です。生活の仕方がわかり、少しでも友達と関わりがもてることがこの時期に大切にしたい「安心」につながる大きな要素です。	教科とつながる交流活動 1年生の図画工作科「すなやつちとなかよし」において、1年生と幼保の子どもたちが一緒に砂遊びをする中で、刺激し合い、イメージを広げていました。幼稚園の砂場の用具（環境構成）や一人一人の子どもの様子に合わせて子どもと共に遊ぶ幼保の先生の存在も子ども達の意欲を引き出します。手や体全体の感覚を働かせ、様々な楽しみ、互いに刺激し合い主体的に取り組むなど互恵性のある交流でした。

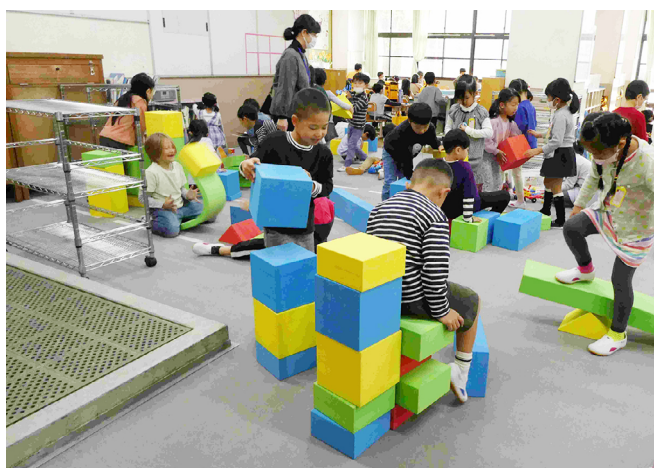
架け橋通信第1号の表面

4. 研究ブロックにおける取組

3研究ブロックでは、子供の実態や地域の実情に合わせた共通の視点を定め、独自に架け橋期のカリキュラムを開発し、現在、実践を重ねてカリキュラムマネジメントに挑んでいる。その中の具体的な実践例を一部紹介したい。

(1) 御所南小学校ブロックの実践例

御所南ブロックでは、令和5年度のスタートカリキュラムの時期において、「安心感と自己発揮」をキーワードに、授業前に主体的に遊べる環境設定を工夫した。そのことにより、担任が「友達関係が早くできた」と実感したり、保護者からも「不安感が払拭され、子供が安心して学校に通えるようになった」という声が寄せられている。また、小学校の教師が、幼保の遊びに関心をもって見たり、双方の教員が話し合ったりすることにより、1年生の担任が、生活科の「秋みつけ」や図画工作科の粘土遊びの授業において、幼稚園の環境設定や教師の声かけをヒントに授業を創り、子供が生き生きと活動する姿に触れ、自分自身の関わり方の変容や教師の関わり方を幼保小でつなぐ重要性に気付くこととなった。



授業前に遊ぶ1年生

(2) 下京雅小学校ブロックの実践例

令和5年6月、5歳児の一斉保育の参観を設定した。活動内容は、園で収穫した玉ねぎとじゃがいもを使って

の「ハーモニーピザ屋さん」の準備である。

5歳児なりに、自分で選んだ看板づくり等の役割に夢中に向かう姿が見られた。その1週間後には、1年生の生活科「なかよしいっぱいさくせん」の授業参観と合同研修会を行った。ここでも子供が活動しやすい場を設定し、豊富な材料を選び役割を決めて目的に向かう1年生の姿が見られた。このように似通った活動を学校園の教員が参観し合ったことで、発達に関する共通点を互いが見出し、学びが充実するキーワードとして「子供の必要感」「自己発揮」「相手意識」の3点を共有するなど、幼児期の保育と小学校教育の内容がどうつながるのかを考える上でよい研修となった。



「ハーモニーピザ屋さん」での5歳児

(3) 竹田小学校ブロックの実践事例

令和5年5月、1年生の図画工作科「すなやつちとなかよし」において1年生と幼保の子供たちが一緒に砂遊びをする交流を行った。事前の打ち合わせや活動後の振り返りを持ち、事後研修では、双方が子供の具体的な姿を見て、その捉え方を丁寧に話し合うことが、架け橋期の子供の発達の理解や教師同士の考え方の相違点の理解にもつながり、自らの指導の在り方の変容にもつながることがわかった。

このように、実践を重ねつつ、地域の幼保小の新たなコミュニティの中で、具体的な子供の姿から架け橋期の発達とその時期の教育の重要性を実感している。



「すなやつちとなかよし」での一場面

5. 成果と今後の方向性について

本調査研究事業の委託を受け2年が経過しようとしている。現時点での成果と今後の展望について報告する。

(1) これまでの成果と課題

地域や学校の特徴に応じて、3つの研究ブロックで様々な取組を実践してきた。その結果、研究ブロックでは、幼稚園・保育園と小学校の教育が有機的につながり、子供たちは小学校入学への不安を解消し、安心感と自信を持って学校生活を送っている姿が見られている。また、研究ブロックでの実践事例を研修会や動画で全市に発信することによって、全市的な取組へと広がりがつつある。

しかし、令和5年11月に実施した管理職アンケートによると、全市立小学校で就学前施設との情報交換は行っているものの、5歳児と1年生の交流は35%、授業・保育参観とその後の協議会の実施校は17%、幼保小の

教員合同研修会は12%にとどまっている。架け橋プログラムの趣旨に沿った連携・接続は十分とは言い難い。

(2) 令和7年度の全市展開に向けて

京都市では、令和7年度から全ての小学校区で幼保小の連携・接続の実施を目指している。そのためには、地域での仕組みづくりが必要と考え、本調査研究事業では、令和6年度以降、以下の取組を実践する。

- ・京都市の方向性と方策の検討
- ・公立幼稚園・小学校に連携・接続主任の設置
- ・小学校・就学前施設の連携窓口リストの作成
- ・京都市版架け橋プログラムの手引書の作成
- ・京都市架け橋シンポジウムの開催
(令和7年2月14日開催予定)

おわりに

3年余りのコロナ禍を終え、就学前施設や小学校ではコロナ前と同じような教育活動が展開されようとしている。しかし、これから数か年間の1年生は、幼児期においてコロナ禍を経験し、他者との関わりや集団行事等の制限を受けた児童たちである。その意味でも架け橋期の2年間の教育が、有機的につながり機能することが、今まで以上に重要になってくる。そのためにも、地域の幼保小を中心とした新たなコミュニティの構築が必要である。子供の育ちを中心にした話し合いを通して、相互理解を深め、連携・接続を実践し、架け橋期の教育の充実に取り組んでいきたい。



※二次元コード
「幼保小の架け橋プログラム
調査研究事業」についての
京都市ホームページ